

◆団体基本情報

No.	19	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市建設公社		
所在地	〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目10番10号						
電話番号	022-214-8469	FAX番号	022-223-6282		所管 部局	都市整備局 総務課	
団体ホームページ	http://sendai-kensetsu.or.jp/						
代表者職氏名	理事長 村上 貞則			設立年月日	昭和41年4月18日		
資本金・基本財産	100,000 千円	市の出捐額(割合)	50,000 千円 (50.0 %)				
設立目的	仙台市民一人ひとりが安全・安心に住み、暮らし、共に生きることができるまちづくりを推進するため、居住環境及び交通環境の向上に関する事業、並びに都市基盤の整備に関する事業を行い、もって市勢の進展と市民福祉の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要	設立目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 公営住宅管理等、居住環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業 (2) 公営駐車場管理等、交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業 (3) 公共施設先行建設及び公有地の有効活用等、都市基盤の整備によるまちづくりの推進に資する事業						
評価対象決算期	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日						

◆人員等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	3 人	3 人	3 人
②常勤役員平均年齢	62.7 歳	62.7 歳	63.3 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,545 千円	5,516 千円	5,513 千円
④職員数	68 人	68 人	71 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	8 人	6 人	6 人
⑤職員平均年齢	55.5 歳	55.8 歳	54.9 歳
⑥職員平均年間給与	3,667 千円	3,683 千円	3,650 千円

◆主要財務データ

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①当期経常増減額	△ 1,782 千円	807 千円	1,216 千円
②当期経常外増減額	0 千円	0 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 1,919 千円	646 千円	936 千円
④一般正味財産期末残高	610,876 千円	611,522 千円	612,458 千円
⑤指定正味財産期末残高	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
⑥正味財産期末残高	660,876 千円	661,522 千円	662,458 千円
⑦長期借入金残高	56,481 千円	56,805 千円	57,145 千円

◆市の財政的関与

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①市からの補助金	14,470 千円	15,388 千円	20,386 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	702,033 千円	719,195 千円	731,571 千円
③市に対する収入依存度	87.33 %	87.76 %	88.52 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	56,481 千円	56,805 千円	57,145 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和2年度事業費
地域居住環境及び快適な生活環境の増進に資する事業	市営住宅、復興公営住宅の管理及び主に市営住宅を対象としたコミュニティ自主事業	654,712 千円
交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業	交通安全の副読本等の配付、自転車安全利用キャンペーンの実施	2,362 千円
先行的視点から行うまちづくりの促進に資する事業	学校施設の先行取得	592 千円
都市関連施設の運営管理事業	仙台市から受託している都市関連施設の運営管理等	178,655 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	<p>中期経営計画2018で定めた「公益法人にふさわしい事業構造への転換」等の経営方針に基づき、公益法人としての社会的使命を果たすため事業の選別を行うなど積極的な取り組みを行った。特に市営住宅では、高齢者世帯等の増加による福祉的需要に対し、救急医療情報キットの配付確認やごみ袋の提供、地域活動助成事業を実施するなど、地域福祉の増進やコミュニティ形成に寄与する取り組みを行った。</p>	<p>地域活動助成事業などの自主事業を通じた市民福祉の向上やコミュニティ形成に向けた取り組みを着実に進めている。今後も引き続き良質なサービスを提供し、住宅困窮者等に対する生活環境の改善など、本市が期待する役割を担っていただきたい。</p>
2. 業務・組織管理	<p>中期経営計画の経営方針「サービスの向上と信頼性の向上」に基づき、BCPの更新、朝礼の活用によるリスク管理体制の構築、奉仕活動、自転車マナーアップキャンペーンの実施など各種の取り組みを行った。また、民間経験のある嘱託職員等多様な人材を活用し、弾力的な組織運営に努めるとともに、対人対応能力を高める企画研修、課題解決のためのグループ討議の実施など、人材育成と組織の活性化に資する取り組みにより、経営方針「組織運営のレベルアップ」の実現を図った。加えて、事務ミス防止のため令和2年度もリスク管理に関する研修を全職員対象に実施し、信頼性向上に努めた。</p>	<p>「中期経営計画2018」に基づいた各種の取り組みを着実に進めている。今後とも、業務・組織管理の徹底を図るとともに、より一層の主体的かつ堅実な経営を行っていただきたい。</p>
3. 財務状況	<p>公益法人の財務基準に適合し、財務状況は安定している。市営住宅入居者の潜在的ニーズの把握のため、自主事業として見守り活動等を実施しているが、公益目的事業を主体とした一層の事業展開のために、市に事業提案するなど財源の確保に向けた検討を進める。令和2年度の決算においても正味財産増減計算が黒字となったが、これは収益事業として新型コロナウイルス感染症対応の事業を受託したことによるもの。</p>	<p>財務状況は安定している。今後も公益性の高い事業に経営資源を集中させるとともに、中期経営計画2018に基づき、事業の効率性をより高める努力をお願いしたい。</p>
4. 今後の方向性及び課題	<p>今年度は、平成30年3月に策定した「中期経営計画2018」に基づき、公益法人にふさわしいサービスの質と信頼性の向上、組織運営のレベルアップを着実に業務遂行した。今後も「中期経営2018」に定めた重点取組事項の達成に組織一丸となり積極的に取り組む。 令和2年度の主事業である市営住宅等指定管理業務（非公募）が5年目を迎えて着実に業務遂行してきたが、令和3年度から始まる次期指定管理業務を継続できるよう確実な業務遂行と次期指定管理業務への準備を進めた。他方で、国の働き方改革関連への対応として新たな職員・給与制度を構築したが、良質な人的サービスを持続して運営できる団体となるよう引き続き努める。</p>	<p>「中期経営計画2018」に基づき、経営の安定化に向けた業務の効率化・合理化、人材育成に引き続き取り組んでいただきたい。今後とも、主事業である市営住宅等指定管理者業務のほか、公益の実現に向け、サービス内容の向上など引き続き努力をお願いしたい。</p>